

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、世界の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあり、一部地域では景気回復が見られ、欧米では大規模な財政出動から、長期的な財政運営へとシフトしつつあるが、新興国では政策金利の引き上げに動く地域もあり、経済動向には引き続き注視していく必要がある。

当第2四半期の当社グループの業績は、石炭、貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。

物件費の増加に伴う販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)  
収益 10,007 億円 ( +2,561 億円 / +34.4% )  
・ 石炭価格の上昇、貴金属の価格上昇及び取引増加による金属・資源・リサイクルでの増収  
・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収  
・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 1,177 億円 ( +332 億円 / +39.4% )  
・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益  
・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益  
・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益

当期純利益(当社株主帰属) 394 億円 ( +303 億円 / +331.2% )  
・ 売上総利益の増益  
・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 通期業績見直し  
通期の業績見直しを以下の通り修正

	期初見直し	21/11/2見直し
売上総利益	2,200億円	⇒ 2,400億円
税引前利益	700億円	⇒ 950億円
当期純利益(当社株主帰属)	530億円	⇒ 700億円

(期初前提条件)  
為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2022年3月期 配当  
期末配当予想を以下の通り修正

	期初見直し	21/11/2見直し
中間配当	7 円 00 銭	⇒ 9 円 00 銭
期末配当(予定)	35 円 00 銭	⇒ 45 円 00 銭

2021年10月1日付で、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。  
なお、1株当たり中間配当は、株式併合を考慮した場合、45円となります。

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容	(単位: 億円)		
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b		増減 a-b	通期見直し(修正)	
							22/3期 c	進捗率 a/c
<b>収益</b>	10,007	4,928	5,079	7,446	2,561			
					収益セグメント別増減			
					金属・資源・リサイクルセグメント	+877		
					化学セグメント	+771		
					自動車セグメント	+494		
<b>売上総利益</b>	1,177	564	613	845	332	2,400	49%	
					売上総利益セグメント別増減			
					金属・資源・リサイクルセグメント	+105		
					化学セグメント	+88		
					自動車セグメント	+86		
<b>販管費及び一般管理費</b>								
人件費	-477	-237	-240	-470	-7			
物件費	-263	-131	-132	-235	-28			
減価償却費及び償却費	-91	-45	-46	-86	-5			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-7	-5	-2	1	-8			
(販管費計)	(-838)	(-418)	(-420)	(-790)	(-48)			
<b>その他の収益・費用</b>								
固定資産売却損益	1	0	1	21	-20			
固定資産減損損失	-2	0	-2	0	-2			
関係会社整理益	23	1	22	22	1			
関係会社整理損	-7	-1	-6	-1	-6			
その他の収益・費用	4	11	-7	-5	9			
(その他の収益・費用計)	(19)	(11)	(8)	(37)	(-18)			
<b>金融収益・費用</b>								
受取利息	32	14	18	30	2			
支払利息	-55	-26	-29	-62	7			
(金利収支)	(-23)	(-12)	(-11)	(-32)	(9)			
受取配当金	19	12	7	15	4			
その他の金融収益・費用	2	0	2	-1	3			
(金融収益・費用計)	(-2)	(0)	(-2)	(-18)	(16)			
<b>持分法による投資損益</b>	169	75	94	46	123			
税引前利益	525	232	293	120	405	310	55%	
法人所得税費用	-110	-52	-58	-15	-95	-220		
当期純利益	415	180	235	105	310	730	57%	
<b>当期純利益の帰属 ;</b>								
当社株主	394	169	225	91	303	700	56%	
非支配持分	21	11	10	14	7	30		
<b>基礎的収益力(※1)</b>	511	226	285	83	428	910		

要約連結財政状態計算書

	21/9末			21/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
<b>流動資産</b>	12,596	11,954	642				
現金及び現金同等物	2,542	2,876	-334				
定期預金	127	101	26				
営業債権及びその他の債権	6,988	6,362	626				煙草、小麦の増加
棚卸資産	2,248	1,879	369				航空機、販売用不動産の増加
その他	691	736	-45				
<b>非流動資産</b>	11,904	11,047	857				
有形固定資産	1,909	1,913	-4				
リース資産(使用権資産)	666	728	-62				
のれん	649	672	-23				
無形資産	624	615	9				
投資不動産	115	116	-1				
持分法投資及びその他の投資	6,394	5,908	486				新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,547	1,095	452				航空機関連取引による増加
<b>資産合計</b>	24,500	23,001	1,499				
<b>流動負債</b>	7,990	7,348	642				
営業債務及びその他の債務	5,397	4,760	637				煙草、小麦の増加
リース負債	154	168	-14				
社債及び借入金	1,540	1,586	-46				
その他	899	834	65				
<b>非流動負債</b>	9,599	9,108	491				
リース負債	547	605	-58				
社債及び借入金	7,974	7,497	477				新規調達による増加
退職給付に係る負債	218	219	-1				
その他	860	787	73				
<b>負債合計</b>	17,589	16,456	1,133				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,469	1,468	1				
自己株式	-308	-159	-149				自己株式の取得
その他の資本の構成要素	963	778	185				為替、株価の変動による増加
利益剰余金	2,849	2,500	349				当期純利益(+394)、配当支払(-60)
(当社株主に帰属する持分)	(6,576)	(6,190)	(386)				
非支配持分	335	355	-20				
<b>資本合計</b>	6,911	6,545	366				
<b>負債及び資本合計</b>	24,500	23,001	1,499				
GROSS有利子負債(※4)	9,514	9,083	+431				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,845	6,106	+739				(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.04倍	0.99倍	+0.05倍				
自己資本比率(※5)	26.8%	26.9%	-0.1%				
流動比率	157.6%	162.7%	-5.1%				
長期調達比率	83.8%	82.5%	+1.3%				

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	
当期純利益	415	180	235	105	310
その他の包括利益	192	196	-4	-38	230
当期包括利益合計	607	376	231	67	540
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	583	365	218	57	526
非支配持分	24	11	13	10	14

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期			前年同期			左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績 a	実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	296	969	-673				
投資活動によるCF	(-671)	-43	-628				航空機関連取引及び投資の取得による支出
(フリーCF合計)	(-375)	(926)	(-1,301)				
財務活動によるCF	52	-505	557				新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業CF(※2)	493	209	284				
基礎的CF(※3)	-26	99	-125				

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年3月期 第2四半期（2021年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2021年11月2日  
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	21/9期 実績	20/9期 実績	増減	22/3期 修正見通し (11/2公表)	進捗率 (対修正見通し)
収益	10,007	7,446	+ 2,561	-	-
売上総利益	1,177	845	+ 332	2,400	49%
販管費	▲ 838	▲ 790	▲ 48	▲ 1,780	-
その他の収益・費用	19	37	▲ 18	40	-
金融収益・費用	▲ 2	▲ 18	+ 16	▲ 20	-
持分法による投資損益	169	46	+ 123	310	-
税引前利益	525	120	+ 405	950	55%
当期純利益 (内訳)	415	105	+ 310	730	57%
当社株主帰属 非支配持分	394 21	91 14	+ 303 + 7	700 30	56%
基礎的収益力(※1)	511	83	+ 428	910	-
包括利益(当社株主帰属)	583	57	+ 526		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	21/9期	20/9期	増減	22/3期 修正見通し (11/2公表)
自動車	216	130	+86	435
航空産業・ 交通 プロジェクト	67	46	+21	165
インフラ・ ヘルスケア	83	77	+6	200
金属・資源・ リサイクル	153	48	+105	390
化学	254	166	+88	480
生活産業・ アグリビジネス	169	160	+9	270
リテール・ コンシューマー サービス	149	131	+18	300
その他	86	87	▲ 1	160
合計	1,177	845	+332	2,400

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	21/9期	20/9期	増減	前年同期比増減要因	22/3期 修正見通し (11/2公表)	足元の状況	22/3期 期初見通し
自動車	34	▲ 15	+49	海外自動車事業での販売台数の増加により増益	55	半導体不足の影響を織り込むも、上期の進捗を踏まえ、上方修正	50
航空産業・ 交通 プロジェクト	14	▲ 3	+17	航空機及び船舶関連事業での取引増加等により増益	40	一部航空関連取引の回復の遅れを踏まえ、下方修正	45
インフラ・ ヘルスケア	12	26	▲ 14	前年同期における発電事業の資産入替の反動により減益	65	新規及び実行済み案件の収益化の遅れを織り込み、下方修正	75
金属・資源・ リサイクル	162	▲ 20	+182	鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び 石炭市況の回復等により増益	310	石炭市況等の足元市況の堅調な推移を織り込み、上方修正	120
化学	68	13	+55	メタノール市況の回復及び合成樹脂の取引増加により増益	120	メタノール価格及び合成樹脂取引の上期の堅調な推移を踏まえ、 上方修正	105
生活産業・ アグリビジネス	48	40	+8	輸入合板市況の上昇等により増益	40	新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における 回復の遅れを織り込み、下方修正	50
リテール・ コンシューマー サービス	19	27	▲ 8	食品関連事業会社の販売増加があったものの、 前年同期における商業施設売却の反動により減益	40	新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における 回復の遅れを織り込み、下方修正	50
その他	37	23	+14		30		35
合計	394	91	+303		700		530

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計 実績	21/9期 実績	22/3期 見通し	中計2023 3か年累計見通し
基礎的営業CF	2,190	493	850~900	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	▲ 26	▲350~▲450	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 375	▲ 750	-

(補足)  
 21/9末において、現預金2,542億円に加え、円貨1,200億円(未使用)及び  
 18億米ドル(10.8億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (4~9月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月27日時点)	2021年度 下期見通し市況前提 (11月2日公表)
石炭(原料炭) (*1)	US\$117.4/t	US\$127.5/t	US\$199.5/t	US\$398.0/t	US\$200.0/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$53.1/t	US\$80.0/t	US\$138.3/t	US\$195.2/t	US\$110.0/t
原油(Brent)	US\$36.7/bbl	US\$50.0/bbl	US\$71.2/bbl	US\$84.6/bbl	US\$60.0/bbl (*2)
為替(*3)	¥106.3/US\$	¥108.0/US\$	¥110.1/US\$	¥114.1/US\$	¥108.0/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。  
 (\*2) 原油(Brent)の2021年度下期見通し市況前提については、概ねヘッジ済みの市況価格を織り込んでおります。  
 (\*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益  
 (当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

(単位：億円)

財政状態

	21/9末	21/3末	増減	22/3末 修正見通し (11/2公表)
総資産	24,500	23,001	+ 1,499	25,000
自己資本(※2)	6,576	6,190	+ 386	6,800
自己資本比率	26.8%	26.9%	▲0.1%	27.2%
ネット有利子負債(※3)	6,845	6,106	+ 739	7,800
ネットDER(倍)	1.04	0.99	+ 0.05	1.2
リスクアセット	4,100	3,900	+ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。  
 (※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。